



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 齊藤 秀親
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西田 太郎 (TEL) 03-3278-6611
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	254,507	△15.3	18,941	△17.7	24,358	△18.9	27,787	2.1
2023年3月期	300,594	16.9	23,027	26.9	30,046	29.8	27,226	52.2

(注) 包括利益 2024年3月期 72,425百万円(196.5%) 2023年3月期 24,423百万円(△22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	359.46	—	7.3	3.9	7.4
2023年3月期	342.00	—	7.8	5.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 970百万円 2023年3月期 1,423百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	679,143	411,703	59.7	5,348.71
2023年3月期	573,689	354,432	61.1	4,489.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 405,427百万円 2023年3月期 350,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	41,768	△31,477	△14,858	58,444
2023年3月期	40,488	△14,379	△17,067	62,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	41.00	—	49.00	90.00	7,096	26.3	2.1
2024年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	9,185	33.4	2.4
2025年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		32.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	3.4	8,700	△12.3	11,300	△15.3	18,100	91.3	240.37
通期	270,000	6.1	20,000	5.6	24,800	1.8	36,600	31.7	489.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	81,960,739株	2023年3月期	81,960,739株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	6,161,586株	2023年3月期	3,814,831株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	77,303,571株	2023年3月期	79,608,335株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要な会計上の見積り)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	26
(企業結合等関係)	27
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、欧州で景気は弱含んでいるものの中国で持ち直しの兆しがみられ、米国では景気が拡大し、全体としては持ち直しました。また、わが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念され、個人消費は持ち直しに足踏みがみられるものの、設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、海上運賃単価は下げ止まりつつあるものの、貨物量の減少や人手不足等によるコストの増加が続きました。また、不動産業界においては、需給の緩みにより賃貸オフィスビルの空室率は高止まりしています。

このような状況の下、当社グループは、経営計画[2022-2024]に沿ってDXに取り組み、新手法を活用した営業活動を推進しました。物流事業では、医薬品・自動車関連等の配送センター業務等の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト上昇に見合う適正料金の收受やコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

しかしながら、当連結会計年度の営業収益は、物流事業で海上運賃単価の下落や貨物取扱量の減少に伴い国際運送取扱事業を中心に収入が減少したため、不動産事業で不動産賃貸事業の収入が増加したものの、全体として前期比460億8千6百万円（15.3%）減の2,545億7百万円となりました。また営業原価は、物流及び不動産の両事業で減少したため、全体として前期比436億2千7百万円（16.4%）減の2,222億7千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、同16億2千7百万円（13.9%）増の132億9千4百万円となりました。

営業利益は、物流事業で減益となったため、不動産事業で増益となったものの、全体として前期比40億8千6百万円（17.7%）減の189億4千1百万円となり、経常利益は、受取配当金と持分法による投資利益の減少により、同56億8千7百万円（18.9%）減の243億5千8百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で、固定資産処分益が減少したものの、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益が増加したため、前期比5億6千1百万円（2.1%）増の277億8千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	63,980	67,087	3,107	4.9
（陸上運送事業）	51,847	51,440	△406	△0.8
（港湾運送事業）	23,340	23,968	628	2.7
（国際運送取扱事業）	116,219	66,811	△49,408	△42.5
（その他）	8,512	8,164	△347	△4.1
計	263,899	217,473	△46,426	△17.6
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	30,531	31,216	684	2.2
（その他）	7,667	7,385	△282	△3.7
計	38,199	38,601	402	1.1
内部取引消去	△1,504	△1,566	△62	—
合計	300,594	254,507	△46,086	△15.3

イ 物流事業

- ・倉庫事業は、自動車関連貨物、食品の取扱増加等により、営業収益は前期比4.9%増
- ・陸上運送事業は、貨物取扱減少により、同0.8%減
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、同2.7%増
- ・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の下落や貨物取扱量の減少に伴い、同42.5%減

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比464億2千6百万円（17.6%）減の2,174億7千3百万円となりまし

た。また営業費用は、作業運送委託費が減少したため、前期比422億7百万円（17.2%）減の2,029億1千7百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比42億1千8百万円（22.5%）減の145億5千5百万円となりました。

ロ 不動産事業

- ・不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により、営業収益は前期比2.2%増
- ・その他の営業収益は、設計施工事業の減少により、同3.7%減

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比4億2百万円（1.1%）増の386億1百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注減少に伴い設計施工費が減少したため、前期比3億6千3百万円（1.3%）減の277億1千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、マンション販売事業における利益率向上もあり、前期比7億6千5百万円（7.6%）増の108億8千8百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、世界的な金融引締め、中国における不動産市場の停滞に伴う影響や、地政学的リスクが懸念されるものの、持ち直しが続くことが期待されます。またわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、トラック輸送能力の不足、海上運賃単価の低迷や人手不足等を背景としたコストの増加、また、不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みが懸念されます。

次期の営業収益は、

(イ) 物流事業で、海上運賃単価の正常化等に伴う国際運送取扱事業の収入減が予想されるものの、米国の Cavalier Logistics Management II, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、及び英国の Cavalier Logistics U.K. Limitedの4社（以下「Cavalier Logisticsグループ」という。）の通期寄与等による医薬品の取扱拡大、自動車関連貨物の取扱増加が見込まれるため、全体で増収が予想されるほか、

(ロ) 不動産事業で、不動産賃貸事業において、芝浦ダイヤビルディング、須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業の新規施設が稼働するほか、マンション販売事業における販売収入の増加もあり増収が予想されるため、

(ハ) 全体の営業収益は、当連結会計年度を約155億円上回る2,700億円程度と予想されます。

他方営業原価は、主として物流事業で、収入の増加に伴う作業運送委託費等の増加が見込まれるため、全体で当連結会計年度を約130億円上回る2,353億円程度と予想され、また販売費及び一般管理費は、Cavalier Logisticsグループの通期寄与に伴う費用増加等により、当連結会計年度を約14億円上回る147億円程度と予想されます。

この結果、営業利益は、物流事業で減益、不動産事業で増益となり、全体で当連結会計年度を約11億円上回る200億円程度、経常利益は、受取配当金の減少等が予想されることから、当連結会計年度を約4億円上回る248億円程度と予想されます。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で、固定資産処分益、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の増加が見込まれるため、当連結会計年度を約88億円上回る366億円程度と予想されます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

減価償却に伴い「建物及び構築物」が減少したものの、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したほか、Cavalier Logisticsグループの株式を取得し、連結子会社としたことにより「顧客関連資産」や「のれん」等が増加したため、前期末比1,054億5千3百万円増の6,791億4千3百万円となりました。

② 負債合計

株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したほか、第20回及び第21回無担保社債発行に伴い「社債」が増加したため、前期末比481億8千2百万円増の2,674億3千9百万円となりました。

③ 純資産

「自己株式」の取得による減少があったものの、株式相場の上昇に伴い「其他有価証券評価差額金」が増加したほか、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が増加したため、前期末比572億7

千1百万円増の4,117億3百万円となりました。

④ 自己資本比率

前期末を1.4ポイント下回る59.7%となりました。

⑤ 有利子負債

「社債」の増加等により前期末に比べ115億6千7百万円増加し、1,193億4千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額（7億1千4百万円の増加）を加えた全体で38億5千3百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は584億4千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（38億5千3百万円の減少）は、前期（97億9千2百万円の増加）に比べ、136億4千5百万円下回りました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却による資金留保等により、417億6千8百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（404億8千8百万円の増加）に比べ、12億7千9百万円上回りました。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（Cavalier Logisticsグループ株式取得）による支出、固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、314億7千7百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（143億7千9百万円の減少）に比べ、170億9千7百万円下回りました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入があったものの、借入金の返済、自己株式の取得による支出、配当金の支払、社債の償還による支出等により、148億5千8百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（170億6千7百万円の減少）に比べ、22億9百万円上回りました。

② 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保や投資有価証券の売却による収入等を見込む一方、神戸における須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業等の設備投資（固定資産の取得）による支出のほか、配当金の支払い、自己株式の取得等が予定されるため、現金及び現金同等物の期末残高は、概ね当期末並みの水準になるものと予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益剰余金の水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。内部留保資金は、経営基盤強化のための設備投資資金・借入金返済資金等に充てることとしております。

また当社は、2023年3月期を初年度とする経営計画[2022-2024]において、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ一層の充実を図ることとし、配当は、企業業績や成長投資、資本効率とのバランスを勘案しなが

ら、DOE（連結自己資本配当率）2%以上の安定的・継続的配当を行う方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は、上記の方針及び本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき70円（前回予想に比べ10円増配）とさせていただきます予定であります。これにより、年間配当金は、既の実施している中間配当金（1株につき50円）と合わせて1株につき120円となります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、上記の方針に加え、配当性向30%以上、配当利回り3%以上を意識した株式配当の拡充を推進することとし、中間配当金及び期末配当金はそれぞれ1株につき80円とし、年間配当金は、当期に比べ40円増額の1株につき160円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社57社、関連会社17社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が54社、持分法適用会社が4社（関連会社4社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が16社（うち非連結子会社3社、関連会社13社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2 *印は在外会社である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業をDX等新技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

両事業はいずれも社会インフラを担い、我が国の経済活動を支える事業であり、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、災害に強く安心・安全なインフラサービスの提供や事業遂行における環境負荷低減等により社会課題を解決し、社会や顧客の事業を守り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

そして両事業とも、事業に適した土地、建物、設備等の確保と、それを活かす事業計画の立案及び遂行が必要であるため、人的資本である人材の確保・育成に取り組むとともに、事業の持続的な拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に投入しております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、世界的な金融引締め、中国における不動産市場の停滞に伴う影響や、地政学的リスクが懸念されるものの、持ち直しが続くことが期待されます。またわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、トラック輸送能力の不足、海上運賃単価の低迷や人手不足等を背景としたコストの増加、また、不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みが懸念されます。

当社グループは2030年に目指す姿として「MLC2030ビジョン」を掲げ、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指しています。引き続き「MLC2030ビジョン」実現に向けた第2ステージとなる経営計画[2022-2024]に掲げる基本戦略を着実に実行することにより、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- ① 「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」のほか、新たに策定した経営計画[2022-2024]において、2030年に向けて市場拡大が見込まれることから追加した「新素材」を重点分野として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。
- ② 海外においては、東南アジア(ASEAN)等において増加が見込まれる高品質なコールドチェーン需要を狙い、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォローアップ事業の強化を進めます。
- ③ 港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力を更に高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。
- ④ 全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。
- ⑤ 当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

「MLC2030ビジョン」実現に向けた第2ステージとなる経営計画[2022-2024]では、次の5つの基本方針を定めており、グループ全体で施策を推進し、目標として掲げた営業利益200億円及びROE（自己資本利益率）7%の確保に向けて取り組みます。

- ① 物流事業の収益力強化
- ② 海外事業の成長基盤拡大
- ③ 開発力強化による不動産事業の拡充
- ④ 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発
- ⑤ グループ経営基盤の強化

これにより、強固な収益基盤と適正な財務基盤のもと、株主還元の一層の充実を図り、資本効率を高め、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

さらに、ESG(環境、社会、ガバナンス)経営と国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)対応に向けた取組みを推進するために6つの重要テーマ(①安全・安心、災害対応、②環境対応、③先端技術、イノベーション、④パートナーシップ、⑤人材育成・社員満足度向上、⑥コンプライアンス、人権・ジェンダー)を定め、各テーマにおける施策・評価指標・目標値を設定し、MLC2030ビジョンと同じく2030年度に達成することを目指しています。目標を確実に達成するため、経営計画[2022-2024]に各テーマにおける主な取組みを掲げるとともに、サステナビリティ委員会を中心に、進捗管理、施策・評価指標・目標値の定期的な検証と入れ替え、統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

物流、不動産という社会基盤を担う当社グループの事業は、まさにSDGsの精神である「持続可能な」社会づくりに貢献するものであり、当社グループは、環境対応等、社会課題の解決に取り組む中で事業の成長機会を見出し、グループの持続的な成長を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,004	59,015
受取手形	616	※7 518
営業未収金	43,819	40,708
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	8,041	9,890
その他	7,894	7,297
貸倒引当金	△43	△26
流動資産合計	124,331	119,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,448	129,257
機械装置及び運搬具（純額）	4,996	5,136
土地	※3 129,576	※3 130,545
使用権資産（純額）	1,921	8,574
建設仮勘定	4,959	13,870
その他（純額）	6,050	5,989
有形固定資産合計	※1, ※4 281,952	※1, ※4 293,372
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	—	6,162
顧客関連資産	—	20,334
その他	4,877	4,782
無形固定資産合計	12,599	39,001
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 144,282	※2 213,457
長期貸付金	172	160
退職給付に係る資産	—	1,617
繰延税金資産	2,956	3,195
その他	※2 7,454	※2 8,992
貸倒引当金	△39	△38
投資損失引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	154,806	227,364
固定資産合計	449,357	559,738
資産合計	573,689	679,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,844	24,201
短期借入金	※3 40,313	※3 29,948
1年内償還予定の社債	5,000	8,000
未払法人税等	6,931	8,045
その他	※3, ※5 13,307	※3, ※5 23,633
流動負債合計	90,396	93,828
固定負債		
社債	36,000	48,000
長期借入金	※3 23,970	24,135
長期預り金	※3 22,647	※3 24,273
繰延税金負債	36,352	61,020
役員退職慰労引当金	66	48
退職給付に係る負債	8,414	7,663
リース債務	1,303	7,279
その他	105	1,190
固定負債合計	128,859	173,611
負債合計	219,256	267,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,059	19,319
利益剰余金	252,759	272,839
自己株式	△12,289	△22,192
株主資本合計	281,923	292,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,749	106,923
為替換算調整勘定	4,235	4,833
退職給付に係る調整累計額	△111	1,309
その他の包括利益累計額合計	68,873	113,066
非支配株主持分	3,635	6,276
純資産合計	354,432	411,703
負債純資産合計	573,689	679,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	29,904	32,692
倉庫荷役料	21,090	21,237
陸上運送料	51,846	51,440
港湾荷役料	17,957	18,627
国際運送取扱料	115,848	66,697
不動産賃貸料	33,663	34,249
その他	30,283	29,562
営業収益合計	※1 300,594	※1 254,507
営業原価		
作業運送委託費	151,466	104,737
人件費	41,873	43,471
施設賃借費	10,708	11,077
減価償却費	15,272	15,390
その他	46,577	47,594
営業原価合計	265,898	222,271
営業総利益	34,695	32,236
販売費及び一般管理費	※2 11,667	※2 13,294
営業利益	23,027	18,941
営業外収益		
受取利息	293	325
受取配当金	5,422	4,477
持分法による投資利益	1,423	970
その他	672	531
営業外収益合計	7,812	6,305
営業外費用		
支払利息	532	591
社債発行費	—	119
投資事業組合運用損	118	97
その他	142	79
営業外費用合計	794	888
経常利益	30,046	24,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	※3 2,428	※3 105
投資有価証券売却益	9,598	15,406
施設解約補償金	330	71
受取補償金	—	107
特別利益合計	12,356	15,691
特別損失		
固定資産処分損	※4 511	※4 800
減損損失	※5 173	—
投資有価証券売却損	15	10
投資有価証券評価損	751	67
特別損失合計	1,451	879
税金等調整前当期純利益	40,951	39,170
法人税、住民税及び事業税	11,095	11,303
法人税等調整額	2,107	△278
法人税等合計	13,202	11,025
当期純利益	27,748	28,145
非支配株主に帰属する当期純利益	522	357
親会社株主に帰属する当期純利益	27,226	27,787

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	27,748	28,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,308	42,071
為替換算調整勘定	2,188	199
退職給付に係る調整額	△647	1,431
持分法適用会社に対する持分相当額	443	577
その他の包括利益合計	※1 △3,324	※1 44,279
包括利益	24,423	72,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,789	71,980
非支配株主に係る包括利益	633	444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,600	250,528	△20,747	271,775
当期変動額					
剰余金の配当			△6,595		△6,595
親会社株主に帰属する当期純利益			27,226		27,226
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		3		56	60
自己株式の消却		△5	△18,399	18,405	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△539			△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△541	2,231	8,458	10,148
当期末残高	22,393	19,059	252,759	△12,289	281,923

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,997	1,788	523	72,309	3,674	347,759
当期変動額						
剰余金の配当						△6,595
親会社株主に帰属する当期純利益						27,226
自己株式の取得						△10,003
自己株式の処分						60
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,247	2,446	△635	△3,436	△39	△3,475
当期変動額合計	△5,247	2,446	△635	△3,436	△39	6,672
当期末残高	64,749	4,235	△111	68,873	3,635	354,432

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,059	252,759	△12,289	281,923
当期変動額					
剰余金の配当			△7,707		△7,707
親会社株主に帰属する当期純利益			27,787		27,787
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		10		100	110
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		249			249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	259	20,080	△9,903	10,436
当期末残高	22,393	19,319	272,839	△22,192	292,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,749	4,235	△111	68,873	3,635	354,432
当期変動額						
剰余金の配当						△7,707
親会社株主に帰属する当期純利益						27,787
自己株式の取得						△10,003
自己株式の処分						110
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,174	597	1,421	44,193	2,641	46,834
当期変動額合計	42,174	597	1,421	44,193	2,641	57,271
当期末残高	106,923	4,833	1,309	113,066	6,276	411,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,951	39,170
減価償却費	15,714	16,037
減損損失	173	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	536	△766
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△5,716	△4,803
支払利息	532	591
持分法による投資損益 (△は益)	△1,423	△970
固定資産処分損益 (△は益)	△2,315	274
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,583	△15,395
投資有価証券評価損益 (△は益)	751	67
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,020	6,385
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,828	△1,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,275	△2,217
預り金の増減額 (△は減少)	△12	1,911
前受金の増減額 (△は減少)	1,178	8,565
その他	△98	△43
小計	42,793	46,938
利息及び配当金の受取額	6,539	5,755
利息の支払額	△523	△578
法人税等の支払額	△8,319	△10,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,488	41,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,357	△1,713
定期預金の払戻による収入	125	1,264
固定資産の取得による支出	△20,419	△18,258
固定資産の売却による収入	1,513	136
投資有価証券の取得による支出	△9,790	△9,822
投資有価証券の売却による収入	12,129	17,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △20,251
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	39	146
補助金の受取額	3,383	-
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,379	△31,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,396	21,890
短期借入金の返済による支出	△13,093	△26,052
長期借入れによる収入	17,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△12,599	△7,105
社債の発行による収入	-	19,880
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△10,028	△10,028
配当金の支払額	△6,592	△7,704
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△1,138	-
その他	△1,513	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,067	△14,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,792	△3,853
現金及び現金同等物の期首残高	52,505	62,297
現金及び現金同等物の期末残高	※1 62,297	※1 58,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 54社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、Project Hermes Holding Company、MLCベンチャーズ(株)、MLCイノベーション1号投資事業有限責任組合を設立し連結の範囲に含めたほか、Cavalier Logistics Management II, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、Cavalier Logistics U.K. Limitedの4社(以下「Cavalier Logisticsグループ」という。)の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度において連結子会社であった大阪ダイヤビルテック(株)は、神戸ダイヤメンテナンス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

MLC ITL Logistics Company Limited

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合弁先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 4社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、ITL Corporationの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお、当連結会計年度にIn Do Trans Logistics CorporationはITL Corporationへ社名を変更しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社22社及びMLCイノベーション1号投資事業有限責任組合を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社22社及びMLCイノベーション1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表

を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(ハ) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却しております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（22年）に基づく定額法により償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

市場価格のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、

給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により償却しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 物流事業

(イ)倉庫事業

主な履行義務は寄託を受けた貨物の倉庫における保管及び出入庫荷役を行うことであり、保管では寄託貨物の保管又は保管区画の供与開始以降一定の保管期日到来時点、出入庫荷役では荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ロ)陸上運送事業

主な履行義務は貨物自動車等による運送、利用運送を行うことであり、貨物の出荷又は引取以降運送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ハ)港湾運送事業

主な履行義務は港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行うことであり、荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ニ)国際運送取扱事業

主な履行義務は海運貨物取扱を含む国際間の物品運送の取扱を行うことであり、海運貨物取扱では通関申告等を含めた輸出入関連手続の完了時点、また国際間の貨物輸送では船舶又は航空機への貨物の積載以降輸送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ロ 不動産事業

(イ)不動産賃貸事業

主に不動産賃貸業務、不動産管理業務があり、不動産賃貸業務についてはリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。不動産管理業務の主な履行義務は賃貸施設のメンテナンスや清掃、事務等のサービスを提供すること等であり、一連の業務の役務提供を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ロ)その他

主な履行義務は販売用不動産の引き渡し等であり、主に顧客に販売用不動産を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

1 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると判断し、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額をもって減損損失の認識の要否の検討を行った重要な資産グループ2拠点(帳簿価額合計5,120百万円。以下「検討を行った資産グループ」という。)について、当該割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。なお、前連結会計年度に検討を行った資産グループ1拠点の前連結会計年度末の帳簿価額合計は4,366百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、プロフィットセンター（課所又は施設等の収支集計単位）等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

検討を行った資産グループの継続的使用によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローは、過年度の実績を根拠として立案した事業計画を基礎としておりますが、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 のれん及び顧客関連資産の評価（Cavalier Logisticsグループ）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	—	6,162
顧客関連資産	—	20,334
その他の固定資産	—	6,481

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

のれん及び顧客関連資産は、連結子会社であるProject Hermes Holding Companyで計上されているのれん6,162百万円及び顧客関連資産20,334百万円であり、主に、同社がCavalier Logisticsグループの発行済株式のすべてを取得したことにより生じたものであります。

Project Hermes Holding Companyは米国会計基準を適用しており、のれん及び顧客関連資産を含む固定資産の評価にあたっては、Cavalier Logisticsグループを含むProject Hermes Holding Companyの固定資産全体を

一つの資産グループとして捉え、減損の兆候がある場合には、当該資産グループの回収可能価額を算出するために、将来キャッシュ・フロー等を見積もる必要があります。将来キャッシュ・フロー等は同社の将来の事業計画を基礎として見積もられ、不確実性が否めないため、今後の経過によっては翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3 関係会社株式の評価 (ITL Corporation)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券 (持分法評価額)	—	16,095

持分法適用関連会社に対する投資有価証券に含まれるのれん相当額の金額は以下のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん相当額	—	9,408

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

持分法適用関連会社に対する投資有価証券に含まれるのれん相当額に減損の兆候があると判断される場合、のれん相当額を含む投資全体について減損損失を認識するかどうかの判定を行います。判定の結果、減損損失の認識が必要と判断される場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は持分法による投資損失として認識します。ITL Corporation株式に含まれるのれん相当額については減損の兆候があるものの、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を超えると判断したため、減損損失を認識しておりません。

ITL Corporation株式の評価における回収可能価額を算出するために、将来キャッシュ・フロー等を見積もる必要があります。将来キャッシュ・フロー等は同社の将来の事業計画を基礎として見積もられ、不確実性が否めないため、今後の経過によっては翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「使用権資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた7,971百万円は、「使用権資産」1,921百万円、「その他」6,050百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,408百万円は、「リース債務」1,303百万円、「その他」105百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」330百万円は、「その他」672百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,080百万円は、「前受金の増減額(△は減少)」1,178百万円、「その他」△98百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	338,946百万円	349,795百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,275百万円	39,536百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	493 "	496 "

※3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
土地	744百万円	744百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	150百万円	135百万円
流動負債「その他」	64 "	32 "
長期借入金	142 "	— "
長期預り金	1,000 "	1,000 "

※4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	3,718百万円	3,706百万円

※5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	1,748百万円	1,549百万円

6 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	544百万円	463百万円

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－ 百万円	58 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報酬及び給与	5,245 百万円	5,800 百万円
福利厚生費	870 "	917 "
退職給付費用	226 "	276 "
役員退職慰労引当金繰入額	12 "	9 "
減価償却費	441 "	646 "
のれん償却額	87 "	158 "
貸倒引当金繰入額	2 "	3 "

※3 主として土地等の処分によるものであります。

※4 主として建物及び構築物等の処分によるものであります。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都江東区	倉庫施設	建物、工具器具等	160
大阪府大阪市	倉庫施設	建物、工具器具等	12

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額173百万円(建物113百万円、工具器具29百万円、その他31百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,295百万円	76,018百万円
組替調整額	△9,583 "	△15,387 "
税効果調整前	△8,288百万円	60,630百万円
税効果額	2,979 "	△18,559 "
その他有価証券評価差額金	△5,308百万円	42,071百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,188百万円	199百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△743百万円	1,990百万円
組替調整額	△190 "	72 "
税効果調整前	△933百万円	2,062百万円
税効果額	285 "	△631 "
退職給付に係る調整額	△647百万円	1,431百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	443百万円	577百万円
その他の包括利益合計	△3,324百万円	44,279百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,960,739	—	6,000,000	81,960,739

(変動事由の概要)

減少は自己株式の消却(6,000,000株)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,786,541	3,046,609	6,018,319	3,814,831

(変動事由の概要)

増加は2022年4月28日の取締役会決議による自己株式の取得(3,046,609株)及び単元未満株式の買取(1,009株)によるものであり、減少は自己株式の消却(6,000,000株)及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(18,319株)によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	41	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	3,265	41	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,830	49	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,960,739	—	—	81,960,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,814,831	2,377,661	30,906	6,161,586

(変動事由の概要)

増加は2023年7月31日の取締役会決議による自己株式の取得(2,376,500株)及び単元未満株式の買取等(1,161株)によるものであり、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(30,906株)によるものであります。

(注) 当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了しておりません。

帳簿価額 8,593百万円

株式の種類 普通株式

株式数 2,376,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,830	49	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	3,876	50	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,308	70	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	62,004百万円	59,015百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	△1,706 "	△2,197 "
拘束性預金	— "	△373 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	62,297百万円	58,444百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにCavalier Logisticsグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,311百万円
固定資産	30,190 "
のれん	6,804 "
流動負債	△3,078 "
固定負債	△13,576 "
非支配株主持分	△2,542 "
株式の取得価額	22,109百万円
現金及び現金同等物	△1,424 "
未払金	△433 "
差引：取得のための支出	20,251百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2023年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	108,724	15,612	93,112
小計	108,724	15,612	93,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	954	1,125	△170
小計	954	1,125	△170
合計	109,679	16,737	92,941

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,129	9,598	15

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について751百万円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2024年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	169,079	15,680	153,398
小計	169,079	15,680	153,398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6	6	△0
小計	6	6	△0
合計	169,085	15,687	153,398

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17,025	15,406	10

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について67百万円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Cavalier Logistics Management II, Inc.
Cavalier International Air Freight, Inc.
DC Dyna, Inc.
Cavalier Logistics U.K. Limited

事業の内容 管理業務、物流業務

(2) 企業結合を行った主な理由

Cavalier Logisticsグループは、米国及び英国内で主にバイオ医薬品、ヘルスケア等一般企業向け並びに米国政府機関向けのロジスティクスソリューションに特化した高度なサプライチェーンを構築し、近年業績を伸ばしている物流企業であり、当社は長年米国拠点におけるパートナーとして良好な関係を築いてきました。

また、当社は長期ビジョンである「MLC2030ビジョン」の戦略に則り、米国・欧州における医療・ヘルスケア物流の事業拡大を図ることとしており、Cavalier Logisticsグループを傘下に収めて基盤を構築することで、日米欧一体で営業を行う体制を築くことができます。

米国では最先端の研究や治療が多数行われており、グローバルな医薬品市場に比べ、今後も高い成長を続けるものと見込まれています。その様な市場において当社グループは、お客様に高品質なロジスティクスサービスを提供することで、様々な社会課題の解決に貢献し、医療・ヘルスケア物流の事業拡大を図ります。

(3) 企業結合日

2023年10月2日(みなし取得日 2023年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び現物出資による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

当社が議決権比率90%を有するProject Hermes Holding Company（以下「Holding Company」という。）を通じて、100%の議決権を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

Holding Companyが現金を対価としてCavalier Logisticsグループの発行済株式総数の90%相当を取得し、Holding Companyの10%相当の新株を対価として残る10%相当に係るCavalier Logisticsグループ株式の現物出資を受けたことで、Cavalier Logisticsグループの発行済株式のすべてを取得したため。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	22,109百万円
取得の対価	現物出資により企業結合日に取得した株式の時価	2,542百万円
取得原価		24,652百万円

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,374百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

① 発生したのれん金額

6,804百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,311百万円
固定資産	30,190 "
資産合計	34,501 "
流動負債	3,078 "
固定負債	13,576 "
負債合計	16,654 "

7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	21,692百万円	22年

8 企業結合が連結会計年度の最初の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2023年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,474百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等29百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分益2,114百万円、施設解約補償金271百万円(以上、特別利益に計上。)、固定資産処分損303百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
135,665	251	135,917	408,123

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は工事の進捗による建設仮勘定の増加等6,329百万円であり、主な減少額は減価償却6,094百万円である。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2024年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,812百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等45百万円(営業外収益に計上。)、受取補償金107百万円(特別利益に計上。)、固定資産処分損354百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
135,917	7,176	143,093	415,486

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は工事の進捗による建設仮勘定の増加等13,489百万円であり、主な減少額は減価償却6,045百万円である。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	29,904	—	29,904	—	29,904
倉庫荷役料	21,090	—	21,090	—	21,090
陸上運送料	51,846	—	51,846	—	51,846
港湾荷役料	17,957	—	17,957	—	17,957
国際運送取扱料	115,848	—	115,848	—	115,848
不動産賃貸料	242	8,076	8,318	—	8,318
その他	22,907	7,340	30,248	—	30,248
顧客との契約から生じる 収益	259,797	15,416	275,214	—	275,214
その他の収益(注) 3	3,399	21,980	25,380	—	25,380
外部顧客に対する営業収益	263,196	37,397	300,594	—	300,594
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	702	801	1,504	△1,504	—
計	263,899	38,199	302,098	△1,504	300,594
セグメント利益	18,774	10,123	28,897	△5,869	23,027
セグメント資産	278,313	151,667	429,981	143,707	573,689
その他の項目					
減価償却費	9,377	6,121	15,499	214	15,714
のれんの償却額	87	—	87	—	87
持分法適用会社への投資額	21,600	—	21,600	—	21,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,794	6,329	16,123	363	16,487

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,869百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,872百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額143,707百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	32,692	—	32,692	—	32,692
倉庫荷役料	21,237	—	21,237	—	21,237
陸上運送料	51,440	—	51,440	—	51,440
港湾荷役料	18,627	—	18,627	—	18,627
国際運送取扱料	66,697	—	66,697	—	66,697
不動産賃貸料	218	7,571	7,790	—	7,790
その他	22,490	7,062	29,553	—	29,553
顧客との契約から生じる 収益	213,405	14,634	228,039	—	228,039
その他の収益(注) 3	3,297	23,170	26,467	—	26,467
外部顧客に対する営業収益	216,702	37,805	254,507	—	254,507
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	770	796	1,566	△1,566	—
計	217,473	38,601	256,074	△1,566	254,507
セグメント利益	14,555	10,888	25,444	△6,502	18,941
セグメント資産	325,494	158,582	484,077	195,066	679,143
その他の項目					
減価償却費	9,787	6,066	15,853	183	16,037
のれんの償却額	158	—	158	—	158
持分法適用会社への投資額	38,676	—	38,676	—	38,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,842	13,489	53,332	463	53,795

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△6,502百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,508百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額195,066百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
235,934	64,659	300,594

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
210,073	44,433	254,507

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	173	—	173	—	173

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	87	—	87	—	87
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	6,162	—	6,162	—	6,162

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,489.01円	5,348.71円
1株当たり当期純利益	342.00円	359.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,226	27,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,226	27,787
普通株式の期中平均株式数(株)	79,608,335	77,303,571

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年4月12日に消却いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1 消却した理由 | 株主還元の実現、資本効率の向上を図るもの |
| 2 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3 消却した株式の総数 | 2,376,500株 |
| 4 消却日 | 2024年4月12日 |
| 5 消却後の発行済株式総数 | 79,584,239株 |

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、保有株式の一部を売却することを決議しました。

詳細については、本日公表の「投資有価証券の売却についてのお知らせ」をご参照ください。